



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 櫻井 紀彦 (TEL) 03(5348)3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,905	20.1	3,530	267.5	2,433	274.0
2026年3月期第1四半期	18,235	10.4	960	△40.7	650	△41.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,468百万円(110.6%) 2026年3月期第1四半期 697百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.09	—
2026年3月期第1四半期	8.69	—

(参考) のれん償却前経常利益(経常利益+のれん償却額)

2027年3月期第1四半期 3,594百万円 2026年3月期第1四半期 1,025百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2027年3月期第1四半期 2,498百万円 2026年3月期第1四半期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,738	29,261	38.8
2026年3月期	76,693	28,942	37.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 29,410百万円 2026年3月期 29,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	12.6	4,000	90.6	2,600	81.9	35.47
通期	81,000	9.7	5,000	41.1	3,250	47.4	44.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	74,939,160株	2026年3月期	74,939,160株
2027年3月期1Q	1,698,040株	2026年3月期	1,300,732株
2027年3月期1Q	73,550,902株	2026年3月期1Q	74,861,027株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（業績予想の記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 2027年3月期 第1四半期損益状況	11
(2) 種目別保険料・保険金	12
(3) 有価証券関係	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり等に伴う物価上昇が続くなか、個人消費の回復には力強さを欠く状況となりました。また、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化等を背景とする海外経済の下振れリスク、金融・資本市場の変動などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、堅調なペット飼育需要の継続に加え、販売チャネルの営業活動強化の様々な取組みにより、保有契約数は1,411,711件（前期末から18,939件の増加・同1.4%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^(注1)については、ペットの平均寿命の伸長やどうぶつ医療の高度化、インフレの影響による診療費の高止まりなどにより、64.5%と前年同期比で2.1pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^(注2)は、主に他社契約移管コストが無くなったことにより、31.0%と前年同期比で4.5pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で2.4pt改善し95.5%となりました。

また、当社グループでは、引き続き第二期創業期の歩みを加速させる取組みを推進しております。あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「入って健康になる」予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを、どうぶつのライフステージの川上から川下まで幅広く展開しております。川上での科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディングやマッチングサイト運営を通じたブリーダー支援に加え、川中では「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の開発・販売等の健康イノベーション事業の拡大を進めております。更に川下においては、どうぶつ医療における高度先進医療（手術支援ロボット、細胞治療）を実用化し拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（AIの導入、予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の領域拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益17,216百万円（前年同四半期比9.1%増）、資産運用収益2,252百万円（同521.8%増）、新規事業等を含むその他経常収益2,436百万円（同16.3%増）を合計した経常収益は21,905百万円（同20.1%増）となりました。一方、保険引受費用12,063百万円（同6.8%増）、営業費及び一般管理費5,146百万円（同1.5%減）などを合計した経常費用は18,375百万円（同6.4%増）となりました。この結果、経常利益は3,530百万円（同267.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,433百万円（同274.0%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、“損害保険事業 (ペット保険)”、“ペット向けインターネットサービス事業”、“動物病院運営事業”、“健康イノベーション事業”及び“その他の事業”です。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	16,140	19,509	20.9
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	16,140	19,509	20.9
(うち正味収入保険料)	15,778	16,714	5.9
ペット向けインターネットサービス事業	596	580	△2.5
動物病院運営事業	682	820	20.2
健康イノベーション事業	124	171	37.4
その他の事業	692	823	18.9
動物病院支援	94	132	40.8
保険代理店	7	7	5.8
遺伝子検査等	80	87	8.0
その他	510	595	16.8
合計	18,235	21,905	20.1

＜損害保険事業＞

損害保険事業の経常収益は、前年同期比3,369百万円増（同20.9%増）の19,509百万円となりました。

アニコム損保では、重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、堅調なペット飼育需要の継続に加え、販売チャネルの営業活動強化に様々な形で取り組んでおります。他社契約移管の完了により新規契約件数は60,125件（前年同期比13.9%減）となりましたが、保有契約件数は1,411,711件（前期末から18,939件の増加・同1.4%増）と順調に増加しています。E/I損害率^{注1)}については、ペットの平均寿命の伸長やどうぶつ医療の高度化、インフレの影響による診療費の高止まりなどにより、64.5%と前年同期比で2.1pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、主に他社契約移管コストが無くなったことにより、31.0%と前年同期比で4.5pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で2.4pt改善し95.5%となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円減少して75,738百万円となりました。その主な要因は、有価証券が690百万円増加、仮払金が593百万円増加、有形固定資産が541百万円増加した一方で、現金及び預貯金が2,803百万円減少したことであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少して46,477百万円となりました。その主な要因は、その他の負債が845百万円減少したことであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加して29,261百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が964百万円減少、自己株式が487百万円増加した一方で、利益剰余金が1,770百万円増加したことであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表致しました決算短信中の「2027年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	13,392	10,588
有価証券	42,631	43,321
有形固定資産	6,418	6,960
無形固定資産	3,659	3,730
その他資産	8,788	9,353
共同保険貸	2	2
再保険貸	16	22
未収金	4,058	4,018
未収保険料	733	745
仮払金	1,027	1,621
その他の資産	2,951	2,943
繰延税金資産	1,815	1,797
貸倒引当金	△12	△12
資産の部合計	76,693	75,738
負債の部		
保険契約準備金	29,080	28,808
支払備金	4,116	4,346
責任準備金	24,964	24,461
社債	5,000	5,000
その他負債	13,109	12,264
借入金	5,105	5,103
未払法人税等	571	754
未払金	4,318	3,182
その他の負債	3,114	3,223
賞与引当金	350	187
特別法上の準備金	210	217
価格変動準備金	210	217
負債の部合計	47,751	46,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	7,272	7,272
利益剰余金	16,227	17,998
自己株式	△1,002	△1,489
株主資本合計	30,700	31,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,608	△2,573
その他の包括利益累計額合計	△1,608	△2,573
新株予約権	△149	△149
純資産の部合計	28,942	29,261
負債及び純資産の部合計	76,693	75,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	18,235	21,905
保険引受収益	15,778	17,216
(うち正味収入保険料)	15,778	16,714
(うち責任準備金戻入額)	-	502
資産運用収益	362	2,252
(うち利息及び配当金収入)	213	255
(うち有価証券売却益)	148	1,996
その他経常収益	2,095	2,436
経常費用	17,275	18,375
保険引受費用	11,298	12,063
(うち正味支払保険金)	8,759	9,954
(うち損害調査費)	290	344
(うち諸手数料及び集金費)	1,412	1,534
(うち支払備金繰入額)	396	230
(うち責任準備金繰入額)	439	-
資産運用費用	1	310
(うち有価証券売却損)	-	310
営業費及び一般管理費	5,224	5,146
その他経常費用	750	855
(うち支払利息)	16	30
経常利益	960	3,530
特別損失	9	7
固定資産処分損	2	0
特別法上の準備金繰入額	6	7
価格変動準備金繰入額	6	7
税金等調整前四半期純利益	951	3,522
法人税及び住民税等	185	678
法人税等調整額	114	410
法人税等合計	300	1,089
四半期純利益	650	2,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	2,433

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	650	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△964
その他の包括利益合計	46	△964
四半期包括利益	697	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	1,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	197	264
のれんの償却額	64	64

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	動物病院運営事業	健康イノベーション事業	計		
外部顧客への経常収益	16,140	596	682	124	17,543	692	18,235
セグメント間の内部経常収益又は振替高	82	57	3	35	178	39	218
計	16,222	653	685	160	17,722	731	18,453
セグメント利益又は損失(△)	997	84	60	△61	1,080	△119	960

	調整額 (注) 3	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
外部顧客への経常収益	—	18,235
セグメント間の内部経常収益又は振替高	△218	—
計	△218	18,235
セグメント利益又は損失(△)	—	960

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位: 百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	動物病院運営事業	健康イノベーション事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	20	—	10	—	64
当四半期末残高	—	1,303	462	—	592	—	2,358

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	動物病院運営事業	健康イノベーション事業	計		
外部顧客への経常収益	19,509	580	820	171	21,082	823	21,905
セグメント間の内部経常収益又は振替高	78	49	12	10	150	34	185
計	19,588	630	832	181	21,233	857	22,091
セグメント利益又は損失(△)	3,730	46	△191	△74	3,511	24	3,536

	調整額 (注) 3	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
外部顧客への経常収益	—	21,905
セグメント間の内部経常収益又は振替高	△185	—
計	△185	21,905
セグメント利益又は損失(△)	△5	3,530

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	動物病院運営事業	健康イノベーション事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	20	—	10	—	64
当四半期末残高	—	1,170	381	—	549	—	2,100

3. 補足情報

(1) 2027年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経常損益	保険引受収益	15,778	17,216	1,438	9.1
	(うち正味収入保険料)	(15,778)	(16,714)	(936)	(5.9)
	(うち責任準備金戻入額)	(—)	(502)	(502)	(—)
	保険引受費用	11,298	12,063	765	6.8
	(うち正味支払保険金)	(8,759)	(9,954)	(1,194)	(13.6)
	(うち損害調査費)	(290)	(344)	(54)	(18.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,412)	(1,534)	(122)	(8.7)
	(うち支払備金繰入額)	(396)	(230)	(△166)	(△42.0)
	(うち責任準備金繰入額)	(439)	(—)	(△439)	(△100.0)
	資産運用収益	362	2,252	1,890	521.8
	(うち利息及び配当金収入)	(213)	(255)	(41)	(19.6)
	(うち有価証券売却益)	(148)	(1,996)	(1,848)	(—)
	資産運用費用	1	310	308	—
	(うち有価証券売却損)	(—)	(310)	(310)	(—)
経常利益	営業費及び一般管理費	5,224	5,146	△78	△1.5
	その他経常損益	1,345	1,580	235	17.5
	経常利益	960	3,530	2,569	267.5
特別損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	9	7	△2	△25.3
	特別損益	△9	△7	2	—
税金等調整前四半期純利益		951	3,522	2,571	270.4
法人税及び住民税等		185	678	493	265.9
法人税等調整額		114	410	295	257.5
法人税等合計		300	1,089	788	262.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益		650	2,433	1,783	274.0

(2) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	15,769	100.0	9.9	16,693	100.0	5.9
合計	15,769	100.0	9.9	16,693	100.0	5.9
(うち収入積立保険料)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	15,778	100.0	9.9	16,714	100.0	5.9
合計	15,778	100.0	9.9	16,714	100.0	5.9

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	8,759	100.0	8.9	9,954	100.0	13.6
合計	8,759	100.0	8.9	9,954	100.0	13.6

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

I 前連結会計年度(2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	2,500	2,340	△159
社債	2,600	2,458	△141
合計	5,100	4,799	△300

II 当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	2,500	2,326	△173
社債	2,600	2,453	△146
合計	5,100	4,779	△320

2. その他有価証券

I 前連結会計年度(2026年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,082	2,451	369
公社債			
国債	6,877	6,876	△0
地方債	3,200	2,986	△213
社債	2,740	2,601	△138
その他	23,653	21,373	△2,280
合計	38,553	36,289	△2,263

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

II 当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,441	1,419	△21
公社債			
国債	13,273	13,272	△1
地方債	3,200	2,969	△230
社債	2,740	2,591	△148
その他	19,598	16,378	△3,219
合計	40,253	36,631	△3,621

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

アニコム ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 信貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。